

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、IMF・JCの大会

3 IMF・JC(金属労協)第一七回定期大会

全日本金属産業労働組合協議会(IMF・JC=金属労協)第一七回定期大会は、七八年九月八日東京・池之端文化センターで代議員二四四名出席のもとに開催された。大会冒頭あいさつにたった宮田議長は、来春闘でも鉄鋼、造船、自動車、電機などJC加盟単産が結束を強めて、賃金闘争の中核としての機能を果たしてゆくとの決意を述べるとともに、現在のわが国の賃金実態について「円高で名目賃金は国際的にみても先進国と肩を並べるところまできたが、われわれの実質的な生活は少しも向上していない」と指摘し「どうやって実質生活水準を上げてゆくかが、来春闘の命題であり、単に経営者にたいし名目上の賃上げを迫るだけでなく、物価をいかに引き下げるかなど、幅の広いたたかいにとりくまねばならない」として賃金闘争の質的な転換の必要性を強調した。また、雇用問題への真剣なとりくみが労組に求められていること、そうした大きな要求課題の前進のためには、労組が大きく団結し、社会的・政治的影響力を拡大する以外に道はないと述べ、その見地から「民間労組先行による労働戦線統一」が急がれるべきだと訴えると同時に、現在、民間の組合で結成している政策推進労組会議を核として労働戦線統一をめざすとの構想を明らかにした。

提案された七九年度運動方針案は、企業内福祉の充実と政府にたいする政策制度要求を並行しておこなう総合的生活闘争の展開、雇用確保、JC共闘の強化、国際連帯活動の推進などを柱としたもので、その質疑討論のなかでは、「総合生活闘争を展開するため、生涯生活ビジョンは八〇年代を展望して見直しを」(造船重機労連)、「妥結基準に到達しないときは、JC全体で大集会を開き不満の意思を表明すべきだ。JC機能強化に向けて三役会議の検討内容は、次期大会で討議できるようにしてほしい。合理化にたいする対策活動を強めてほしい」(電機労連)などの意見がだされた。これにたいして宮田議長からは、(1)条件が変わっており、ビジョン見直しの検討をしたい、(2)妥結基準を決める以上は、事後対処行動の決意が必要である、(3)JC強化については、三役会議で議論し、方向が明確になれば委員会で検討することで一致している、(4)合理化対策は産業政策委員会で議論するよう努力してみたい、との答弁がおこなわれ、同方針案を満場一致で決定した。

大会は、規約を組織運営の実態に即したものとするため、その一部改正を審議した結果、(1)JCの日本語略称を「金属労協」とすること、(2)書記長会議の明文化と役割の明確化、(3)顧問制度の採用、などからなる原案を承認、ひきつづき宮田議長の再選をふくむ新役員選出のあと、大会宣言、スローガンを発表して閉会した。

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
